

(5) バランスシートによる財務分析

社会資本形成の世代間負担比率

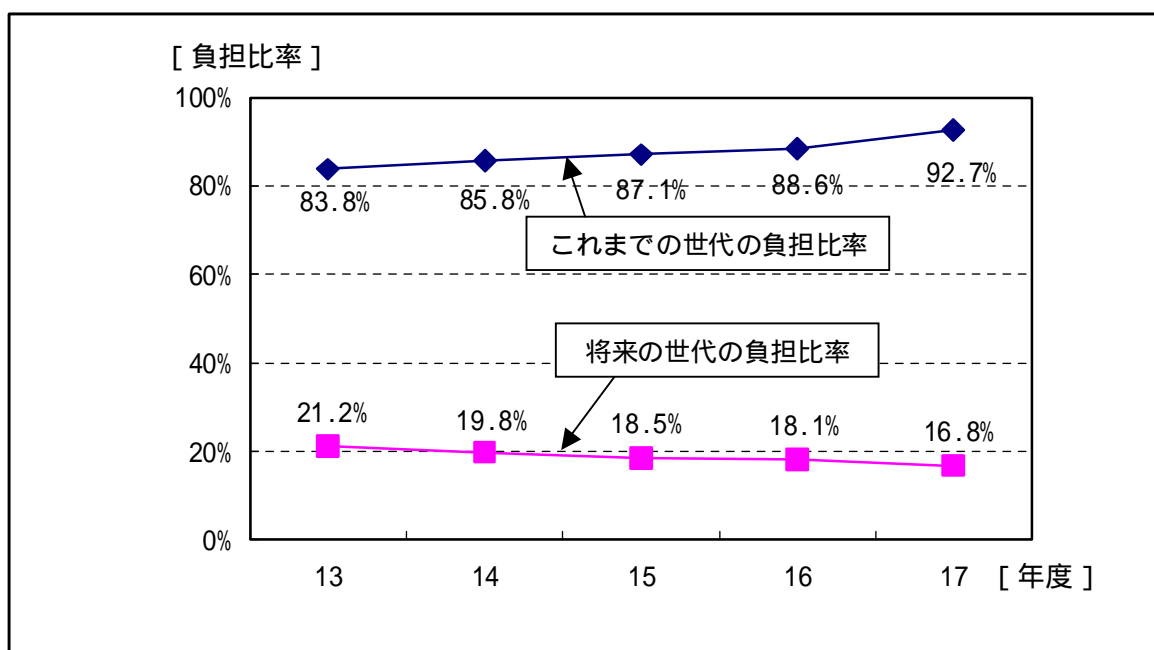
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産又は負債（退職給与引当金を除く）による整備の割合を算出することにより、社会資本整備に要したこれまでの世代の負担の割合又は将来の世代に委ねられる負担の割合をみることができます。

$$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{これまでの世代の負担比率（％）}$$

$$\frac{\text{退職給与引当金を除く負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = \text{将来の世代の負担比率（％）}$$

この指標をみると過去5年間で道路・公園・学校などの区の有形固定資産が、これまでの世代による負担比率が増えてきており、反対に将来の世代による負担比率が下がっていることが分かります（図4）。

【図4 社会資本形成の世代間負担比率】



(単位：千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
有形固定資産	188,685,704	187,427,958	186,249,533	192,549,067	190,881,845
負債合計	56,280,868	52,976,762	50,558,299	50,956,559	47,971,269
うち退職給与引当金	16,321,486	15,920,738	16,079,755	16,180,700	15,856,758
- =	39,959,382	37,056,024	34,478,544	34,775,859	32,114,511
正味資産	158,149,587	160,737,141	162,134,572	170,644,712	176,867,022
/	83.8%	85.8%	87.1%	88.6%	92.7%
/	21.2%	19.8%	18.5%	18.1%	16.8%

### 歳入総額対資産比率

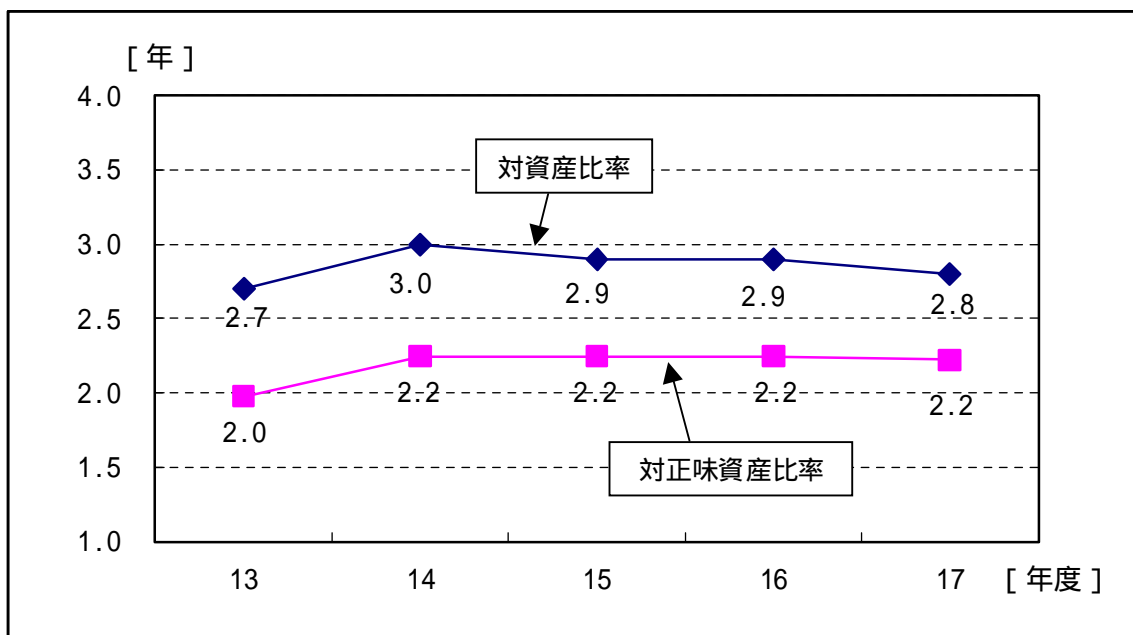
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。また歳入総額に対する正味資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{予算額対資産比率(年)}$
$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{歳入合計}} = \text{予算額対正味資産比率(年)}$

歳入総額は、普通会計の金額です。

一般的に、この指標の数値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に多額の経費が必要であるということでもあります。区の状況は図5のとおりです。

【図5 歳入総額対資産比率】



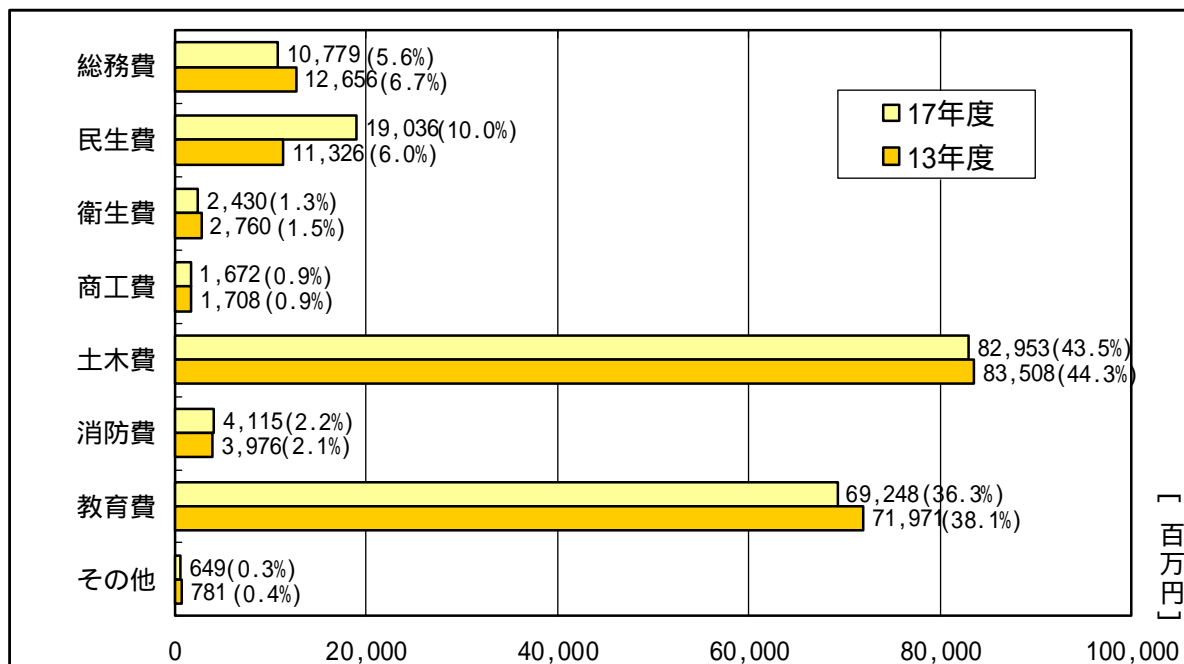
(単位：千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
普通会計決算歳入合計	80,067,004	71,564,337	72,257,782	76,019,085	79,664,451
資産合計	214,430,455	213,713,903	212,692,871	221,601,271	224,838,291
正味資産	158,149,587	160,737,141	162,134,572	170,644,712	176,867,022
/	2.7年	3.0年	2.9年	2.9年	2.8年
/	2.0年	2.2年	2.2年	2.2年	2.2年

### 有形固定資産の行政目的別経年比較

有形固定資産の行政目的別割合は前述した図2（9ページ）のとおりですが、これを5年前と比較すると図6のようになります。

【図6 有形固定資産の行政目的別経年比較】



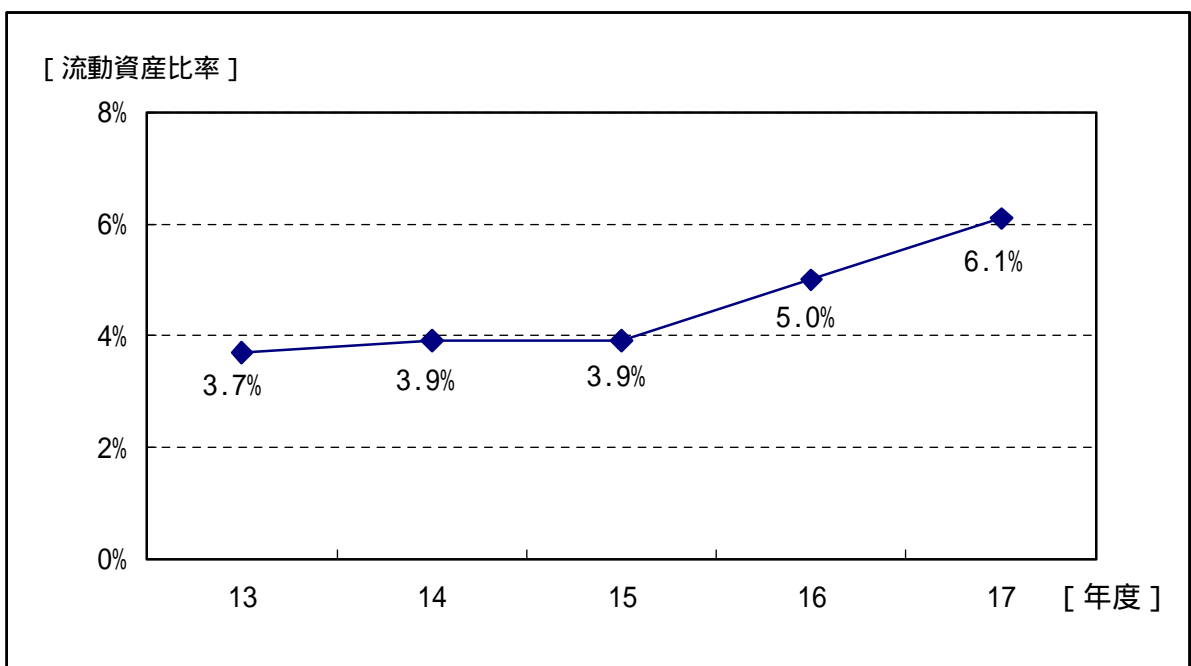
民生費以外は、概ね横ばいとなっています。民生費の17年度の金額が13年度よりも大きく増加しているのは、特別養護老人ホームなど介護保険事業会計に属する有形固定資産を、13年度は普通会計とは別に公営企業会計で経理していましたが、16年度に行政財産を普通財産に変更し無償貸付を行ったことにより、17年度は普通会計で経理するようになったためです。

### 資産合計に占める流動資産の割合

区の総資産に占める流動資産の割合を計算することにより、この比率が高いほど予期しない収入減や支出、また将来の地方債の償還に備える資産が多いといえます。区では年々増加傾向にあります。

$$\frac{\text{流動資産合計}}{\text{資産合計}} = \text{資産合計に占める流動資産の割合（\%）}$$

【図7 資産合計に占める流動資産の割合】



(単位：千円)

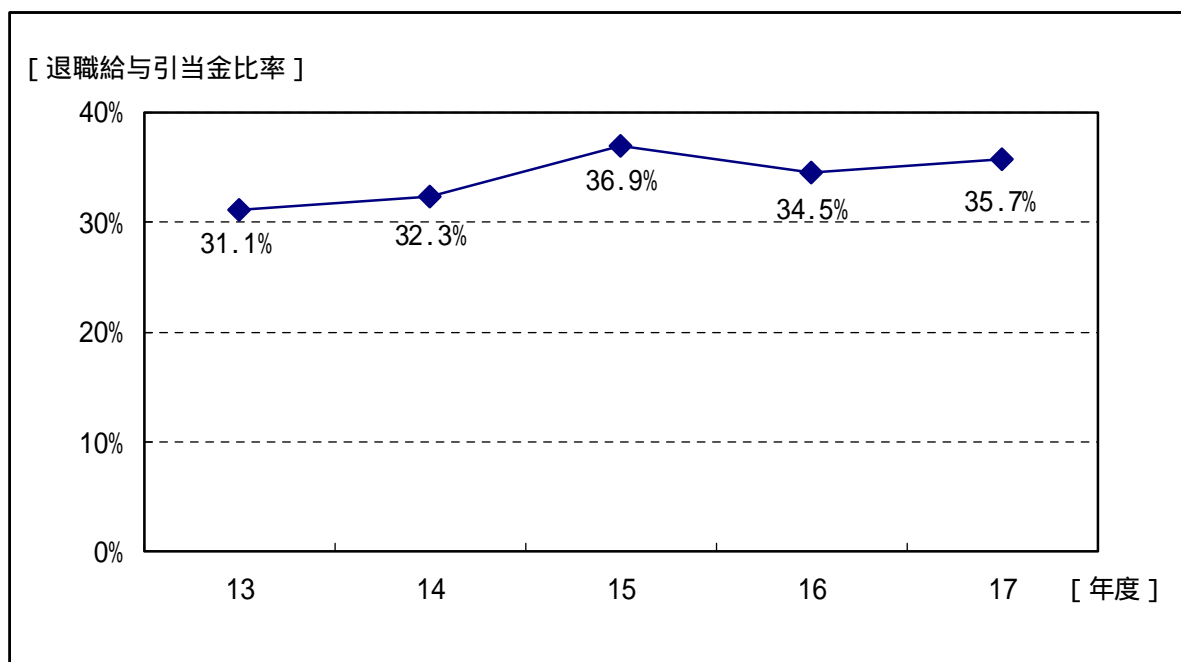
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
資産合計	214,430,455	213,713,903	212,692,871	221,601,271	224,838,291
流動資産合計	7,860,675	8,240,381	8,283,437	11,094,049	13,614,935
/	3.7%	3.9%	3.9%	5.0%	6.1%

### 固定負債に占める退職給与引当金の割合

退職給与引当金は年度末に全職員が普通退職したと想定し、その支給に要する額を計上しています。固定負債に占める退職給与引当金の割合が高いほど、将来に渡って区財政における人件費の負担が大きいと考えられます。区では年々増加傾向にあります。

$$\frac{\text{退職給与引当金}}{\text{固定負債合計}} = \text{固定負債に占める退職給与引当金の割合（％）}$$

【図8 固定負債に占める退職給与引当金の割合】



(単位：千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
固定負債	52,562,089	49,214,082	43,597,248	46,842,587	44,432,014
退職給与引当金	16,321,486	15,920,738	16,079,755	16,180,700	15,856,758
/	31.1%	32.3%	36.9%	34.5%	35.7%

## (6) 区民一人あたりのバランスシート

## 平成17年度の区民一人あたりのバランスシート(18年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費	56,292	(1) 地方債	149,225
(2) 民生費	99,410	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	12,687	物件の購入等	0
(4) 労働費	0	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6) 商工費	8,730	(3) 退職給与引当金	82,807
(7) 土木費	433,197	固定負債合計	232,032
(8) 消防費	21,491	2 流動負債	
(9) 教育費	361,624	(1) 翌年度償還予定額	18,483
(10) その他	3,387	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	996,819	流動負債合計	18,483
(うち土地)	519,500	負債合計	250,514
有形固定資産合計	996,819		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	32,683		
(2) 貸付金	1,659		
(3) 基金			
特定目的基金	69,273		
土地開発基金	2,611		
定額運用基金	0		
基金計	71,885		
(4) 退職手当組合積立金	0		
投資等合計	106,227		
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	25,788		
減債基金	12,638		
歳計現金	25,107		
現金・預金計	63,533		
(2) 未収金			
地方税	5,607		
その他	1,960		
未収金計	7,567		
流動資産合計	71,100		
資産合計	1,174,145		
		[正味資産の部]	
		1 国庫支出金	114,229
		2 都支出金	60,085
		3 一般財源等	749,318
		正味資産合計	923,631
		負債・正味資産合計	1,174,145

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 21,162 (本表に未計上)

債務保証又は損失補償に係るもの 19,322 (本表に未計上)

利子補給等に係るもの 9,745

人口は18年4月1日現在の外国人登録を含む人口191,491人で算定しています。

## 区民一人あたりのバランスシートの年度間比較

(単位:円)

	借 方			貸 方			
	17年度	16年度	増減額	17年度	16年度	増減額	
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	56,292	59,024	2,732	(1) 地方債	149,225	161,044	11,819
(2) 民生費	99,410	100,533	1,123	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	12,687	13,347	660	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	0	0	0	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	8,730	8,829	98	(3) 退職給与引当金	82,807	84,985	2,179
(7) 土木費	433,197	437,310	4,113	固定負債合計	232,032	246,030	13,998
(8) 消防費	21,491	22,149	658	2 流動負債			
(9) 教育費	361,624	366,547	4,923	(1) 翌年度償還予定額	18,483	21,608	3,125
(10) その他	3,387	3,581	193	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	996,819	1,011,319	14,500	流動負債合計	18,483	21,608	3,125
(うち土地)	519,500	520,763	1,264)	負債合計	250,514	267,637	17,123
有形固定資産合計	996,819	1,011,319	14,500	[正味資産の部]			
2 投資等				1 国庫支出金	114,229	107,990	6,239
(1) 投資及び出資金	32,683	32,871	188	2 都支支出金	60,085	58,707	1,378
(2) 貸付金	1,659	1,709	50	3 一般財源等	749,318	729,575	19,743
(3) 基金				正味資産合計	923,631	896,271	27,360
特定目的基金	69,273	57,114	12,159	負債・正味資産合計	1,174,145	1,163,909	10,237
土地開発基金	2,611	2,626	15				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	71,885	59,740	12,144				
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0				
投資等合計	106,227	94,321	11,906				
3 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	25,788	22,892	2,896				
減債基金	12,638	10,774	1,864				
歳計現金	25,107	16,820	8,287				
現金・預金計	63,533	50,485	13,048				
(2) 未収金							
地方税	5,607	5,972	366				
その他	1,960	1,812	148				
未収金計	7,567	7,784	217				
流動資産合計	71,100	58,269	12,831				
資産合計	1,174,145	1,163,909	10,237				

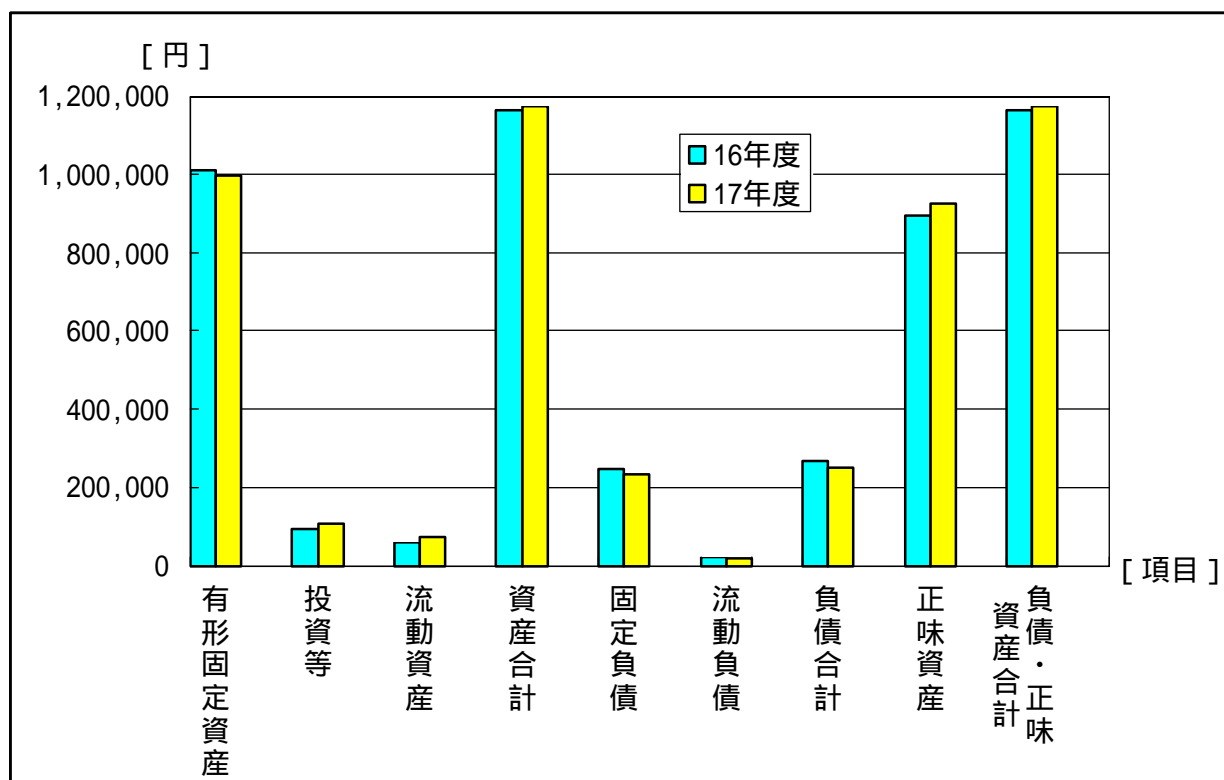
	17年度	16年度	増減額
債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	21,162	21,792	630 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	19,322	7,878	11,444 千円
利子補給等に係るもの	9,745	11,782	2,036 千円

各年度3月31日現在。16年度は17年4月1日現在の外国人登録を含む人口190,394人で算定しています。

(7) 区民一人あたりのバランスシートの解説

17年度の区民一人あたりのバランスシートでは、総資産は約117万円、負債は約25万円になります。また16年度と比較すると、1年間で区民一人あたりの資産は約1万円増加し、負債は約2万円減少していることとなります。これは、減価償却により有形固定資産が減少しているものの投資等及び流動資産の増加により資産合計が増となっており、他方過去に発行した地方債の償還が進んでいることなどにより負債が減少していることとなります。各項目別の増減額は図9のとおりです。

【図9 区民一人あたりのバランスシート項目別増減額】



(単位：円、%)

	有形固定資産	投資等	流動資産	資産合計	固定負債	流動負債	負債合計	正味資産	負債・正味資産合計
16年度	1,011,319	94,321	58,269	1,163,909	246,030	21,608	267,637	896,271	1,163,909
17年度	996,819	106,227	71,100	1,174,145	232,032	18,483	250,514	923,631	1,174,145
増減額	14,500	11,906	12,831	10,236	13,998	3,125	17,123	27,360	10,236
増減率	1.4	12.6	22.0	0.9	5.7	14.5	6.4	3.1	0.9



### 3 行政コスト計算書

#### (1) 作成基準

バランスシートでは年度末での区の資産や負債の状況が明らかにされます。これに対して行政コスト計算書は地方公共団体が行う人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない活動について、どのような活動にどのくらいの経費をかけたかを表すものです。

作成基準は次のとおりです。

#### 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

#### 計上コストの範囲

現金の出納以外に、これまでの官庁会計で明らかになっていなかった減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金などの現金支出を伴わないものも計上しています。

#### 行政コストの分類

普通会計決算に基づき、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費のうち他団体への補助金などの性質別分類（人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的的なコスト、その他のコストに分けています）と教育費、民生費、土木費などの目的別経費のマトリックスにより分類します。

#### 現金主義から発生主義への調整

「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に正しく割り当てられるように調整しています。

#### 経過勘定項目の計上

総務省方式の行政コスト計算書では、データ収集の簡易性、地方公共団体間の統一性を勘案し、次の各事項については計上していません。

- ・未払費用や未収収益の見越計上
- ・前払費用や前受収益の繰延計上
- ・地方債や債券の発行差金の繰延資産
- ・次年度の賞与算定対象となる当該年度期間分についての賞与引当金

総務省方式に基づいて作成した17年度の荒川区の行政コスト計算書は、次ページのとおりです。

(2) 平成17年度行政コスト計算書(17年4月1日~18年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	15,484,540	23.5%	453,848	3,780,492	4,913,119	2,242,287	
	(2)退職給与引当金繰入等	1,051,450	1.6%	30,818	256,707	333,617	152,258	
	小計[人にかかるコスト]	16,535,990	25.1%	484,666	4,037,199	5,246,736	2,394,545	
2	(1)物件費	9,973,026	15.2%	31,724	1,826,811	2,020,093	1,902,578	80
	(2)維持補修費	480,508	0.7%		56,473	82,086	4,879	
	(3)減価償却費	4,861,441	7.4%		529,472	682,202	120,280	
	小計[物にかかるコスト]	15,314,975	23.3%	31,724	2,412,756	2,784,381	2,027,737	80
3	(1)扶助費	17,042,162	25.9%			15,804,786	950,867	
	(2)補助費等	4,117,040	6.3%	60,312	590,995	826,899	1,357,939	51,458
	(3)繰出金	7,373,940	11.2%			7,373,940		
	(4)普通建設事業費のうち 他団体への補助金等	4,421,993	6.7%			198,127		
	小計[移転支的コスト]	32,955,135	50.1%	60,312	590,995	24,203,752	2,308,806	51,458
4	(1)災害復旧事業費							
	(2)失業対策事業費							
	(3)公債費(利子分のみ)	807,261	1.2%					
	(4)債務負担行為繰入							
	(5)不納欠損額	153,679	0.2%					
	小計[その他のコスト]	960,940	1.5%					
行政コスト a		65,767,040		576,702	7,040,950	32,234,869	6,731,088	51,538
(構成比率)				0.9%	10.7%	49.0%	10.2%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	4,299,492		1	531,833	1,135,388	1,130,827	1,667
	b / a	6.5%		0.0%	7.6%	3.5%	16.8%	3.2%
2 国庫(都)支出金	c	12,248,988			548,635	11,020,213	325,408	13,882
	c / a	18.6%			7.8%	34.2%	4.8%	26.9%
3 一般財源	d	52,845,385						
	d / a	80.4%						
収入(b+c+d)	e	69,393,865						
差引収支(e-a)		3,626,825						
計上方法の変更による調整	f							
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	g	954,136						
5 期首一般財源等		138,906,624						
一般財源等増減額(e-a+f+g)		4,580,961						
6 期末一般財源等		143,487,585						

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、特別区財政調整交付金

(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	不納欠損額
257,655	1,421,539	88,906	2,326,694			
17,496	96,527	6,037	157,990			
275,151	1,518,066	94,943	2,484,684			
82,923	1,104,577	99,151	2,901,128	3,961		
671	102,628	2,614	231,157			
9,104	1,999,208	116,248	1,371,807		33,120	
92,698	3,206,413	218,013	4,504,092	3,961	33,120	
			286,509			
407,705	242,953	16,940	561,839			
	4,201,095	22,771				
407,705	4,444,048	39,711	848,348			
				807,261		
						153,679
				807,261		153,679
775,554	9,168,527	352,667	7,837,124	811,222	33,120	153,679
1.2%	13.9%	0.5%	11.9%	1.2%	0.1%	0.2%

22,536	1,160,615	79	305,852		10,694	
2.9%	12.7%	0.0%	3.9%		32.3%	
41,757	136,344	131	100,798	61,820		
5.4%	1.5%	0.0%	1.3%	7.6%		

### (3) 行政コスト計算書の年度間比較

[ 行政コスト ]

( 単位：千円、% )

		17年度	16年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	15,484,540	15,828,218	343,678	2.2
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,051,450	2,290,472	1,239,022	54.1
	小計 [ 人にかかるコスト ]	16,535,990	18,118,690	1,582,700	8.7
2	(1) 物件費	9,973,026	9,922,610	50,416	0.5
	(2) 維持補修費	480,508	502,551	22,043	4.4
	(3) 減価償却費	4,861,441	4,540,947	320,494	7.1
	小計 [ 物にかかるコスト ]	15,314,975	14,966,108	348,867	2.3
3	(1) 扶助費	17,042,162	16,584,518	457,644	2.8
	(2) 補助費等	4,117,040	4,126,323	9,283	0.2
	(3) 繰出金	7,373,940	7,071,183	302,757	4.3
	(4) 普通建設事業費 ( 補助金 )	4,421,993	4,339,166	82,827	1.9
	小計 [ 移転支出的なコスト ]	32,955,135	32,121,190	833,945	2.6
4	(1) 災害復旧事業費	0	0	-	-
	(2) 失業対策事業費	0	0	-	-
	(3) 公債費 ( 利子分のみ )	807,261	817,590	10,329	1.3
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	-	-
	(5) 不納欠損額	153,679	289,278	135,599	46.9
	小計 [ その他のコスト ]	960,940	1,106,868	145,928	13.2
行政コスト	a	65,767,040	66,312,856	545,816	0.8

[ 収入項目 ]

1	使用料・手数料等	b	4,299,492	4,149,884	149,608	3.6
	b / a		6.5%	6.3%	-	-
2	国庫 ( 都 ) 支出金	c	12,248,988	11,998,369	250,619	2.1
	c / a		18.6%	18.1%	-	-
3	一般財源	d	52,845,385	51,214,011	1,631,374	3.2
	d / a		80.4%	77.2%	-	-
	収入 ( b + c + d )	e	69,393,865	67,362,264	2,031,601	3.0
	差引収支 ( e - a )		3,626,825	1,049,408	2,577,417	245.6
	計上方法の変更による調整	f	0	3,445,465	3,445,465	100.0
4	正味資産国庫 ( 都 ) 支出金償却額	g	954,136	1,503,162	549,026	36.5
5	期首一般財源等		138,906,624	132,908,589	5,998,035	4.5
	一般財源等増減額 ( e - a + f + g )		4,580,961	5,998,035	1,417,074	23.6
6	期末一般財源等		143,487,585	138,906,624	4,580,961	3.3

#### (4) 行政コスト計算書の解説と分析

荒川区の17年度の行政コスト計算書では、行政コストの総額が約658億円であり、その財源として使用料・手数料等が約43億円、国庫(都)支出金が約123億円、一般財源が約528億円、差引収支が約36億円、一般財源等増減額が約46億円となっています。

##### 行政コスト

人にかかるコストは約165億円であり、人件費及び退職給与引当金繰入等の減により前年度に比べ約16億円の減となりました。

物にかかるコストは約153億円であり、維持補修費が減少したものの減価償却費の増加により約3億円の増となりました。

移転支的コストは約330億円であり、生活保護費などの扶助費及び補助費等の増加により約8億円の増となりました。またその他のコストは約10億円であり、不納欠損額の減等により約1億円の減となりました。

この結果、行政コスト総額は前年度に比べ約5億円の減となりました。

##### 収入項目

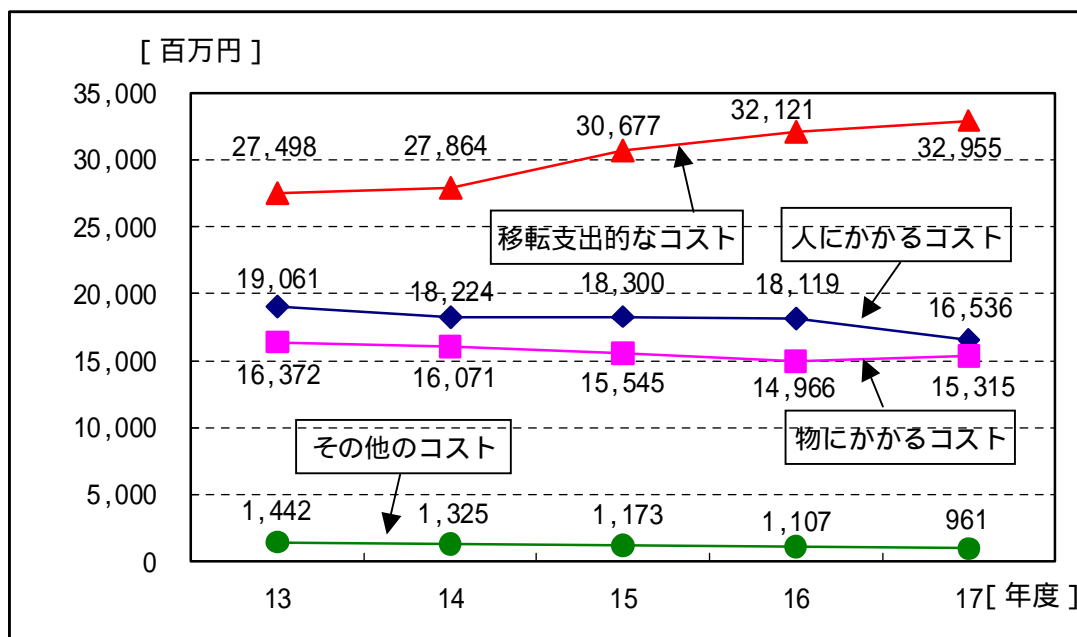
使用料・手数料等は、前年度に比べ約1億円の増、国庫(都)支出金は約3億円の増、一般財源は約16億円の増となりました。一般財源のうち、特別区財政調整交付金が前年度に比べ約12億円、所得譲与税が約3億円増加しています。

この結果、収入総額は約20億円の増となりました。

### 性質別行政コストの経年比較

過去5年間の行政コスト計算書を性質別に比較すると、人・物にかかるコストは概ね減少傾向にあります。移転支的コスト（生活保護費や各種補助金など）は増加していることが分かります。

【図10 性質別行政コストの経年比較】



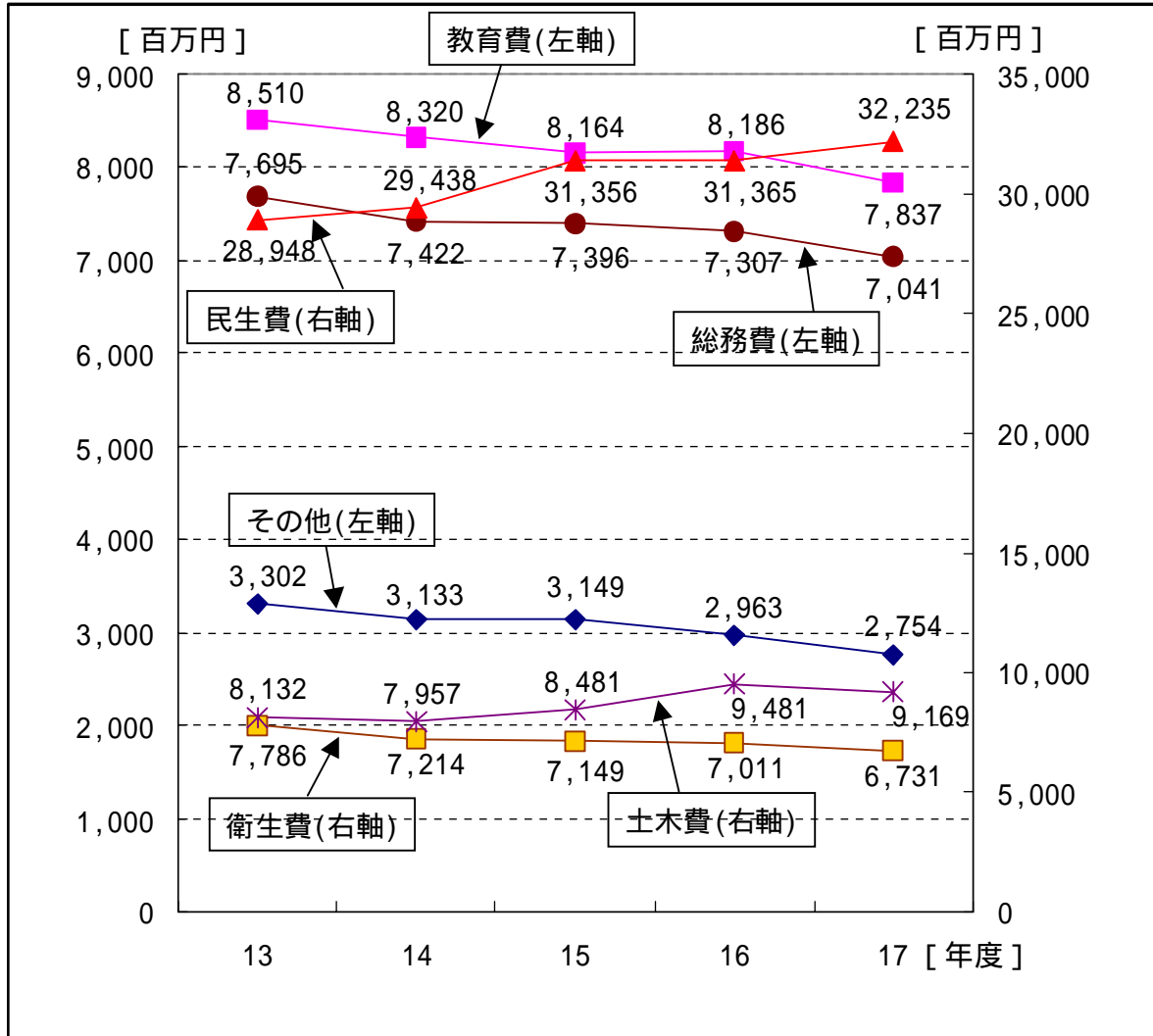
(単位：百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
人にかかるコスト	19,061	18,224	18,300	18,119	16,536
物にかかるコスト	16,372	16,071	15,545	14,966	15,315
移転支的コスト	27,498	27,864	30,677	32,121	32,955
その他のコスト	1,442	1,325	1,173	1,107	961
合計	64,373	63,484	65,695	66,313	65,767

### 目的別行政コストの経年比較

過去5年間の行政コストを目的別に比較すると、総務費・衛生費・教育費は減少傾向にあります。生活保護費の増加等の理由から民生費は5年間で約11%増加しています。

【図11 目的別行政コストの経年比較】



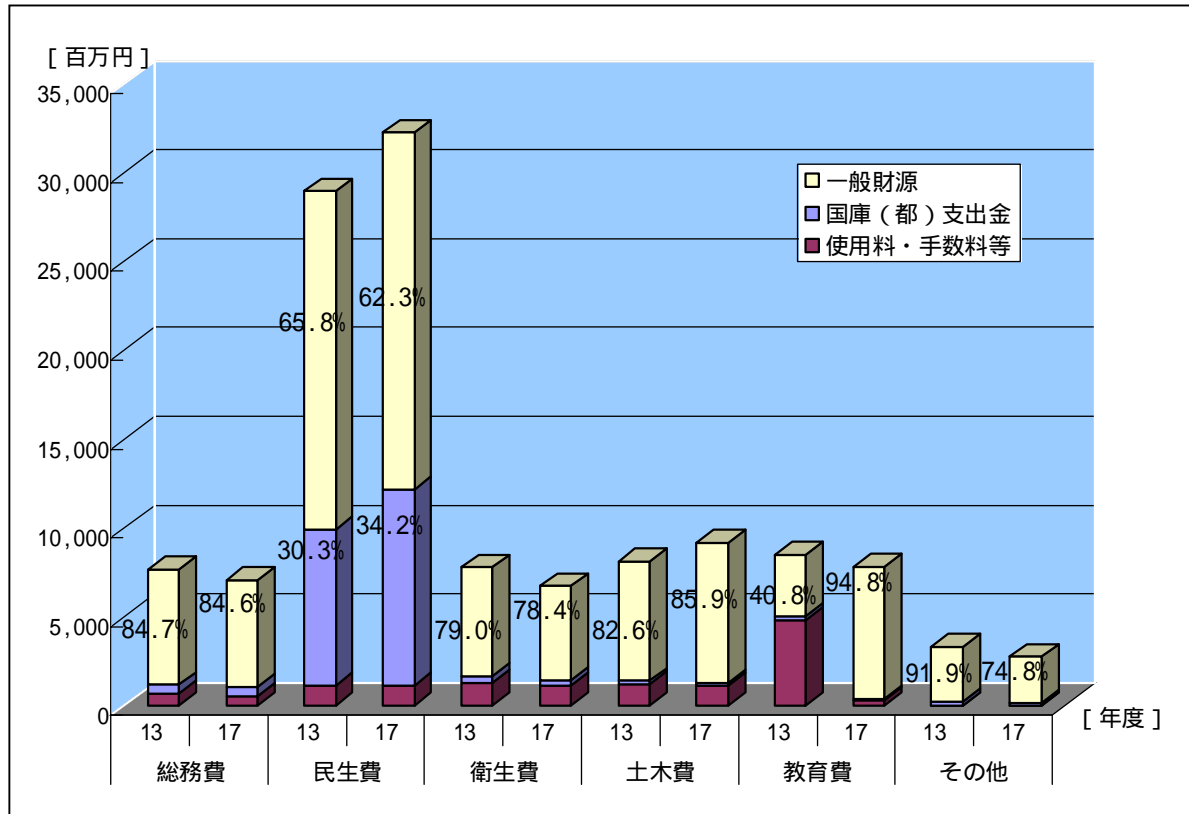
(単位: 百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
総務費	7,695	7,422	7,396	7,307	7,041
民生費	28,948	29,438	31,356	31,365	32,235
衛生費	7,786	7,214	7,149	7,011	6,731
土木費	8,132	7,957	8,481	9,481	9,169
教育費	8,510	8,320	8,164	8,186	7,837
その他	3,302	3,133	3,149	2,963	2,754
合計	64,373	63,484	65,695	66,313	65,767

## 行政コストと財源内訳

目的別行政コストの財源をみると、民生費にかかるコストのうち、17年度は約34%が国や都の補助金を財源としていることが分かります。

【図12 行政コストと財源内訳（13・17年度）】



	総務費				民生費				衛生費				土木費				
	13年度		17年度		13年度		17年度		13年度		17年度		13年度		17年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
行政コスト	7,695	-	7,041	-	28,948	-	32,235	-	7,786	-	6,731	-	8,132	-	9,169	-	
財源内訳	使用料・手数料等	714	9.3%	532	7.6%	1,121	3.9%	1,135	3.5%	1,300	16.7%	1,131	16.8%	1,192	14.7%	1,161	12.7%
	国庫（都）支出金	465	6.0%	549	7.8%	8,783	30.3%	11,020	34.2%	337	4.3%	325	4.8%	221	2.7%	136	1.5%
	一般財源	6,516	84.7%	5,960	84.6%	19,044	65.8%	20,080	62.3%	6,149	79.0%	5,275	78.4%	6,719	82.6%	7,872	85.9%

(単位：百万円)

	教育費				その他				合計				
	13年度		17年度		13年度		17年度		13年度		17年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
行政コスト	8,510	-	7,837	-	3,302	-	2,754	-	64,373	-	65,767	-	
財源内訳	使用料・手数料等	4,842	56.9%	306	3.9%	12	0.4%	34	1.2%	9,181	14.3%	4,299	6.5%
	国庫（都）支出金	198	2.3%	101	1.3%	254	7.7%	118	4.3%	10,258	15.9%	12,249	18.6%
	一般財源	3,470	40.8%	7,430	94.8%	3,036	91.9%	2,602	94.5%	44,934	69.8%	49,219	74.8%